

謹賀  
新年



いわき市

# 農業委員会だより

発行 いわき市農業委員会

2011

平成23年1月1日発行

No.151

〒970-8026  
いわき市平字堂根町4-8  
TEL 0246 (22) 7534  
FAX 0246 (22) 7538



受け継がれる伝統行事

## 西小屋

(夏井・菅波地区)



いわき市農業委員会  
会長 鈴木 理

年頭あいさつ

あけましておめでとうございます。  
皆様方には、御家族お揃いで  
お健やかな新春をお迎えに  
なされた事とお慶び申し  
上げます。

昨年、異変気象に悩まされ、苦難の一年でした。その上、待ち望んでいた実りの秋、喜びの秋は到来せず、無念の秋となりました。

古来より、「稲」は農家の営みの基本であり、五穀豊穡を願う祭りや伝統行事は、地域文化の源でもありました。稲作がもたらす生産循環は、治山治水としての生態系を守り続け、「米」は農家の収入基軸であり、地域経済を支えていたのです。

「米」すなわち「飯」は、人々の命と云われる「食」の中心を成しておりました。湯気立つ飯や、おにぎり、おかゆ、赤飯など、冠婚葬祭や喜怒哀楽等の様々な人生の中に、多くの思い出を残してくれたのも「飯」でした。「米」は物ではなく、日本の文化なのであります。

しかしながら、それら「米」文化を一つの物として、市場開放の名の下に、政府は環太平洋経済連携協定(TPP)参加に向けて協議開始をいたし、本年六月までに決定しようとする衝撃的な報道が、昨年十一月から日本全土を震撼させております。

このTPPに参加することによる国内農業等への影響は著しく、農林水産省の試算によりますと、農業生産額は48%減少し、食料自給率は40%から14%となり、農業関連就業機会の喪失は、約340万人に及ぶそうです。木材自給率におきましても「国産材の利用を広め山の力を取り戻す運動」により、10年間の永きにかけて約28%までにあがってきたものが、20%まで下落するといわれています。

このような中、我々農業委員は前段の試算による日本の農業への影響を回避する国民運動の下支えをすると共に、地域にあっては、「食と農」の在り方を十分踏まえ、食の安全・安心・担い手対策など、農業を守る為の一層の努力を重ねて参りたいと存じます。

一年の計は元旦にあり、今年こそはと誓いを胸に、皆様と共に諸施策に取り組んで参りますので、変わらぬ御指導を賜りますようお願い申し上げます。念頭のご挨拶とさせていただきます。